



2023年6月期第2四半期
決算補足資料
2023年2月14日

DNホールディングス株式会社
(東京証券取引所スタンダード市場 7377)

第2四半期決算 業績ハイライト

はじめに

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転の方法により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。今期は設立第2期目となります。

ポイント

- 建設コンサルタント事業、地質調査事業の受注は好調を維持し、業務遂行能力の向上や、グループ共通基盤整備がすすみ、当第2四半期は増収増益となりました。
- 契約工期が3月に集中するために、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。

(単位：百万円)

区分	2022年6月期	2023年6月期	前年同期比		通期業績予想	
	第2四半期(実績)	第2四半期(実績)	増減	比率	計画	進捗率
売上高	14,272	14,841	568	104.0%	34,000	43.7%
営業利益	493	623	130	126.4%	2,250	27.7%
経常利益	496	617	121	124.4%	2,300	26.8%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	248	468	219	188.4%	1,550	30.2%
1株当たり当期（四半期）純利益	29円68銭	58円41銭	28円74銭	196.9%	193円81銭	30.1%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

第2四半期決算 受注・売上状況（事業別）

ポイント

- 建設コンサルタント事業の受注は好調を維持し、事業全体としての受注高・売上高は前期を上回る結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2022年6月期 第2四半期実績	2023年6月期 第2四半期実績	前期比 増減	前期比 比率	2022年6月期 第2四半期実績	2023年6月期 第2四半期実績	前期比 増減	前期比 比率
建設コンサルタント事業	11,786	12,387	600	105.1%	12,003	12,580	576	104.8%
地質調査事業	1,655	1,411	△244	85.2%	2,268	2,261	△7	99.7%
合計	13,441	13,798	356	102.7%	14,272	14,841	568	104.0%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

事業内容

事業区分	主要業務	主要な会社名
建設コンサルタント事業	社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など	大日本コンサルタント株式会社 株式会社ダイヤコンサルタント Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. NEテクノ株式会社
地質調査事業	地質・地盤・地下水・資源の調査・解析	株式会社ダイヤコンサルタント

第2四半期決算 受注・売上状況（顧客別）

ポイント

- 受注高（顧客別）は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策もあり国内事業が好調を維持し、海外事業についても良好な結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2022年6月期 第2四半期実績	2023年6月期 第2四半期実績	前期比 増減	前期比 比率	2022年6月期 第2四半期実績	2023年6月期 第2四半期実績	前期比 増減	前期比 比率
国内事業	13,342	13,531	188	101.4%	14,047	14,476	429	103.1%
◆ 中央省庁	4,135	3,257	△877	78.8%	5,254	5,132	△122	97.7%
◆ 地方自治体	4,733	6,953	2,220	146.9%	4,316	5,194	877	120.3%
◆ 高速道路会社	840	1,461	621	173.9%	1,205	1,239	33	102.8%
◆ 電力関連会社	1,234	485	△749	39.3%	1,182	772	△409	65.3%
◆ 民間その他	2,399	1,373	△1,026	57.2%	2,087	2,137	50	102.4%
海外事業	99	266	167	269.3%	225	364	139	161.8%
国内・海外事業合計	13,441	13,798	356	102.7%	14,272	14,841	568	104.0%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。



所在地：富山県南砺市利賀村栃原

「土木学会デザイン賞」 2年連続受賞！

大日本コンサルタント株式会社が設計した利賀大橋（とがおおはし）が、2022年度 土木学会デザイン賞 優秀賞を受賞しました。

橋の基本コンセプトは、「庄川峡観光船からの見え方にも留意しつつ、利賀村への入り口としてのゲートの役割を担う橋梁」とし、利賀ダム建設に必要な工事用道路として国土交通省と富山県で整備を進められました。

※土木学会デザイン賞とは

土木学会デザイン賞は公益社団法人土木学会景観・デザイン委員会が主催する顕彰制度です。2001年に創設され、正式名称は「土木学会景観・デザイン委員会デザイン賞」といいます。公募対象を広く土木構造物や公共的な空間に求め、計画や設計技術、制度の活用、組織活動の創意工夫によって周辺環境や地域と一体となった景観の創造や保全を実現した作品およびそれらの実現に貢献した関係者や関係組織の顕彰を行っています。

社会創造分野 | AIオンデマンドタクシー・MAASの導入検討



茅野市スーパーシティ構想における交通分野の取組の一環として、AIオンデマンドタクシーによるDXの推進

大日本コンサルタント株式会社は、茅野市において、茅野市版MaaSの実証実験を支援しました。

実験メニューは、鉄道との乗り継ぎを考慮した通勤・通学バスの導入、高齢者をはじめとした日常移動を支援するAIによるオンデマンド乗合タクシーを導入し、市内の移動環境を改善しました。

また、乗合タクシーの利用促進のため、乗合タクシー利用者を対象とした市内商業施設との連携によるクーポンを発行し、市街地来訪者増加につなげました。

※MaaS（マース：Mobility as a Service）とは、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせる検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるものです。

はじまる。新しい移動のカタチ。

令和3年 5月31日まで
新地域公共交通実証運行

乗合オンデマンド タクシー!!

スマホで気軽に予約！乗合で格安に。3月下旬より エリア拡大！

運行時間：午前9時から午後7時

茅野市全域が可能に！
※市街地エリアを除く

料金	料率
3km未満 300円	3km未満 400円
3km-5km未満 500円	3km-5km未満 700円
5km以上 700円	5km以上 1,000円

※現金のみ
※クレジットカード決済不可
※予約電話：0570-050-413
※受付時間：午前9時～午後7時

★アプリ利用で様々な割引特典が使えます！

『のらざあ』の便利な使い方！

- ワンタッチで乗合タクシーの行き先を指定！
- お急ぎの方には、お急ぎの予約もOK！
- お子さんの送り迎え！行かない時は、10分待ちを予約。
- 来客で飲み会！行かない時は、10分待ちを予約。

茅野市公共交通局 大日本コンサルタント株式会社
TEL.0266-72-2101 (内線232-233)

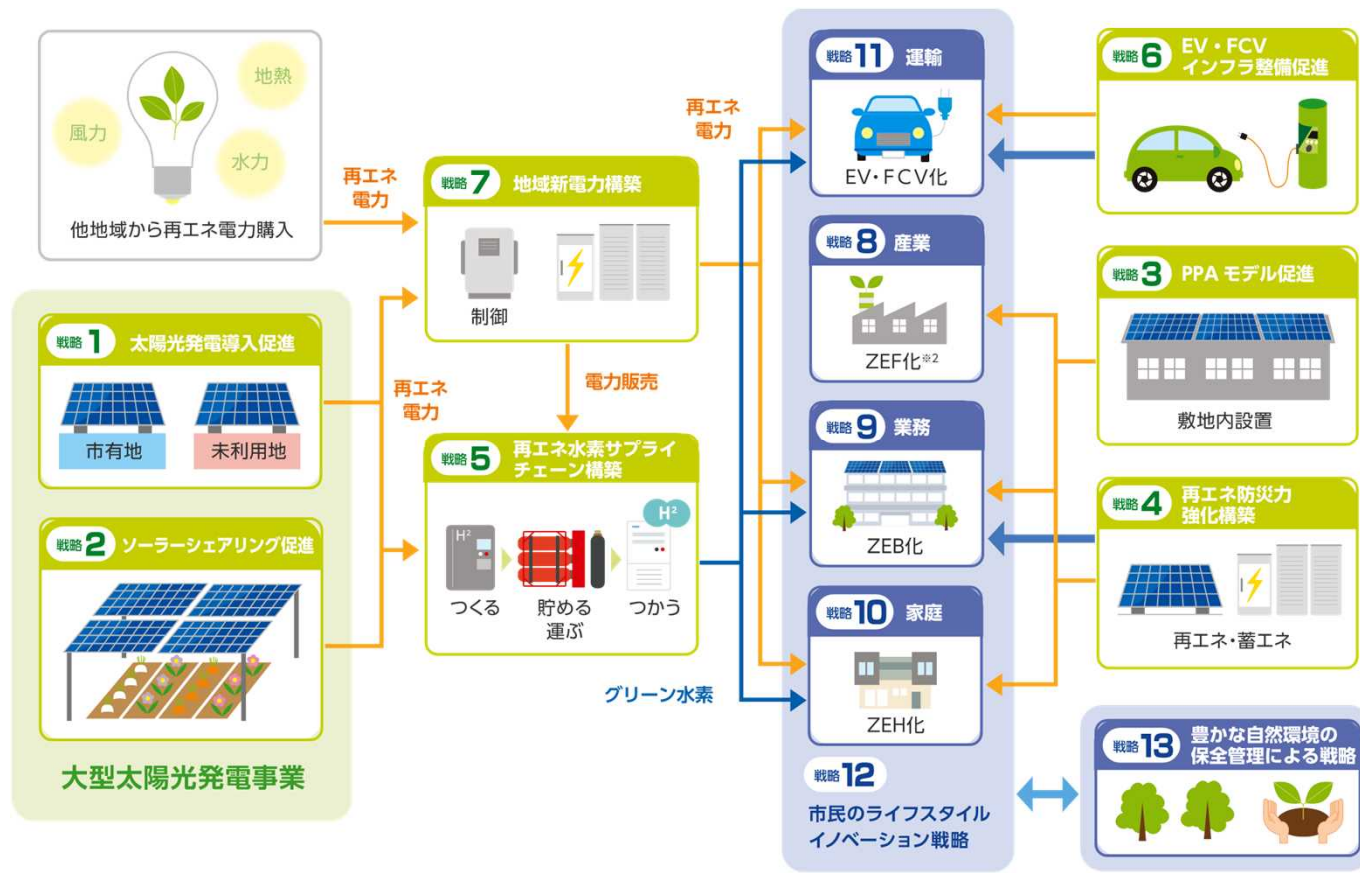
国土保全分野 | 火山砂防事業分野への取り組み



出典：国土交通省ホームページ
https://www.mlit.go.jp/river/sabo/h24_kazansabo_hyoka/120120_shiryu2.pdf

大日本コンサルタント株式会社は、火山噴火緊急減災対策業務において、噴火した際、緊急ハード対策・緊急ソフト対策を機動的に実施するため、具体的な実施計画の検討をしています。

サステナビリティ | 宮城県富谷市2050年ゼロカーボン戦略策定



地域資源を活かしつつ、まちの発展とゼロカーボンシティを実現させることを目指す

富谷市では、資源循環、エネルギーの地産地消など地球環境への貢献につなぐまちづくりを進めています。このような状況を踏まえ、2021年に2050年までに地球温暖化対策に向けた二酸化炭素の排出量を「実質ゼロ」にすることを目指し「ゼロカーボンシティ」を宣言しています。

大日本コンサルタント株式会社は、ゼロカーボン戦略を実現するための再生可能エネルギーのゾーニングに係る各種調査、太陽光発電のポテンシャル調査、営農型太陽光発電の導入可能性調査、水素サプライチェーン構築の導入可能性調査、再生可能エネルギーの導入促進に向けた理解促進及び合意形成にかかる取組を行いました。

事業マネジメント分野 | 飛鳥山公園の魅力向上事業 | 2つの飲食店オープン予定



◇ トップシェフレシピのカフェレストラン
「APRON MARK (エプロンマーク)」

◇ トップパティシエによるみんなワガママ
おやつ屋「my me mine (マイミーサイン)」



大日本コンサルタント株式会社が代表法人を務める大日本C・アメニス・内藤H・東京北区観光協会グループによって進めている東京都北区・飛鳥山公園の魅力向上事業「shibusawa hat」で現在建設を進めているれすとらん館にオープンする2つの飲食店を紹介します。

オープンするのは、イートインとテイクアウトの2業態です。イートインでは、食と会話を楽しみながら公園内の新たなシーンを体験していただけます。テイクアウトでは、公園内にあふれる季節に触れながら味わう時間を過ごすことができるようになります。

事業マネジメント分野 | さいたま市「与野公園整備・運営管理事業」 | 事業予定者に選定



(1) 公募名称
「与野公園整備・運営管理事業公募」

(2) グループ名
大和リースグループ
＜代表企業＞大和リース株式会社
＜構成企業＞大日本コンサルタント株式会社、アイル・コーポレーション株式会社

(3) 事業の目的
本事業は、与野公園の再整備にあたって、公募設置管理制度（Park-PFI）及び指定管理者制度を活用して民間事業者のアイデアと優れた経営ノウハウにより、これまでのさいたま市の都市公園にはない魅力的な公園の設計施工・管理運営を行うことを目的としています。

(4) 事業期間
20年間（2024年4月指定管理業務開始、2044年管理運営終了）



第2四半期決算 連結貸借対照表

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 期末	2023年6月期 第2四半期	増減額	前期比	備考欄
流動資産	13,774	16,722	2,947	121.4%	主な内訳 ・受取手形及び売掛金：526百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：14,193百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額 のれんは前期に償却済み
固定資産	5,810	5,979	168	102.9%	
資産合計	19,585	22,701	3,115	115.9%	
流動負債	7,460	10,639	3,178	142.6%	主な内訳 ・契約負債：1,387百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額) 金融機関からの資金調達残高 1年内返済予定：5,514百万円 1年超：982百万円
固定負債	2,178	2,118	△60	97.2%	
負債合計	9,639	12,757	3,118	132.4%	
純資産	9,946	9,943	△2	100.0%	
負債純資産合計	19,585	22,701	3,115	115.9%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本比率	50.6%	43.7%	△6.9%	86.4%
1株当たり純資産	1,240円16銭	1,233円68銭	△6円47銭	99.5%

第2四半期決算 連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 第2四半期	2023年6月期 第2四半期	増減額	前期比	備考欄
売上高	14,272	14,841	568	104.0%	▶ 収益認識に関する会計基準の適用に伴い、進捗度に基づき売上高を計上
売上総利益	4,103	4,288	184	104.5%	建設コンサルタント事業 12,580百万円 地質調査事業 2,261百万円
販売費及び一般管理費	3,610	3,664	54	101.5%	
営業利益	493	623	130	126.4%	▶ シナジー効果の発現に向け、各事業会社共同でP M I活動を継続実施
経常利益	496	617	121	124.4%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	248	468	219	188.4%	▶ 投資有価証券売却益 120百万円

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

財務指標

自己資本当期純利益率	2.8%	4.7%	1.9%	168.0%
総資産経常利益率	2.5%	2.9%	0.4%	115.7%

研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

ポイント

(研究開発費)

- 各社の基幹事業に関連する技術開発の促進。
- 防災・減災分野をはじめする、経営統合に伴うシナジー効果発現に向けた研究開発の実施。

(設備投資)

- 設備投資に対する費用対効果の検証強化。
- 新しい働き方によるオフィスの活用。

発生状況

(単位：百万円)

区分	2022年6月期 2Q	2023年6月期 2Q	前年同期比		通期計画	進捗率
	実績	実績	増減	比率	計画	
研究開発費	51	61	9	119.1%	188	32.7%
設備投資	233	197	△35	84.8%	736	26.8%
減価償却費	211	209	△2	98.8%	474	44.1%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

主な実施事項

- 業務自動化ツール（RPA）導入による業務効率化、社員ITスキルの向上
- バーチャルオフィス導入による遠隔地からの業務対応チームへの参加

地盤分野 | LPWA無線ネットワークを用いた斜面変状監視システムの開発

株式会社ダイヤコンサルタントは「四国CX研究会」コアメンバーとして、斜面変状監視システムの開発を通してLPWAの有効性を実証し、さらなる防災・減災にLPWAの通信システムに活用できるように検証中です



現地観測状況



LPWAとは、Low Power, Wide Areaが意味するように少ない電力で数km～数十kmの長距離の通信規格です。また、省電力であるため通信にかかるコストを低減できることが特徴です。このLPWAを活かし、斜面変状監視システムの開発するため「四国CX研究会」が発足しました。

■取り組み■

- ・国土交通省四国地方整備局四国山地砂防事務所による斜面監視の実態と課題の講演会実施
 - ・各メーカーによる、観測機器及びシステムの紹介と特徴に関する議論結果の公開
 - ・参加各社による省力化技術の紹介
 - ・鳴門教育大学伊藤先生によるSAR（合成開口レーダ）に関する講演（観測対象選択の合理化）
- ⇒四国CX研究会で実施した室内のベンチテストと株式会社ダイヤコンサルタントが地形・地質解析を実施した現場において、変位、温度、取付方法や電池寿命確認、従来型計器との比較等の実験実施中。
- 性能とコストの比較による予算に応じた機材の選択が可能となる。

2023年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	34,000	2,250	2,300	1,550

【イメージ図】 2023年6月期連結営業利益計画



【計画の前提】

- 事業拡大
経営資源の相互活用、事業の相互補完等によるシナジー効果の創出を見込んだ売上高の増加
- 人的投資
従業員に対する給与水準の改善、福利厚生の充実、教育訓練の増加、事業拡大に伴う人材獲得等の人的投資の増加
- 設備投資等
合併を見据えた基幹システムの統合、規模拡大・新しい働き方に対応した設備投資、DXの促進費用等の増加

2023年6月期 配当予想

配当予想

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	60円

配当方針

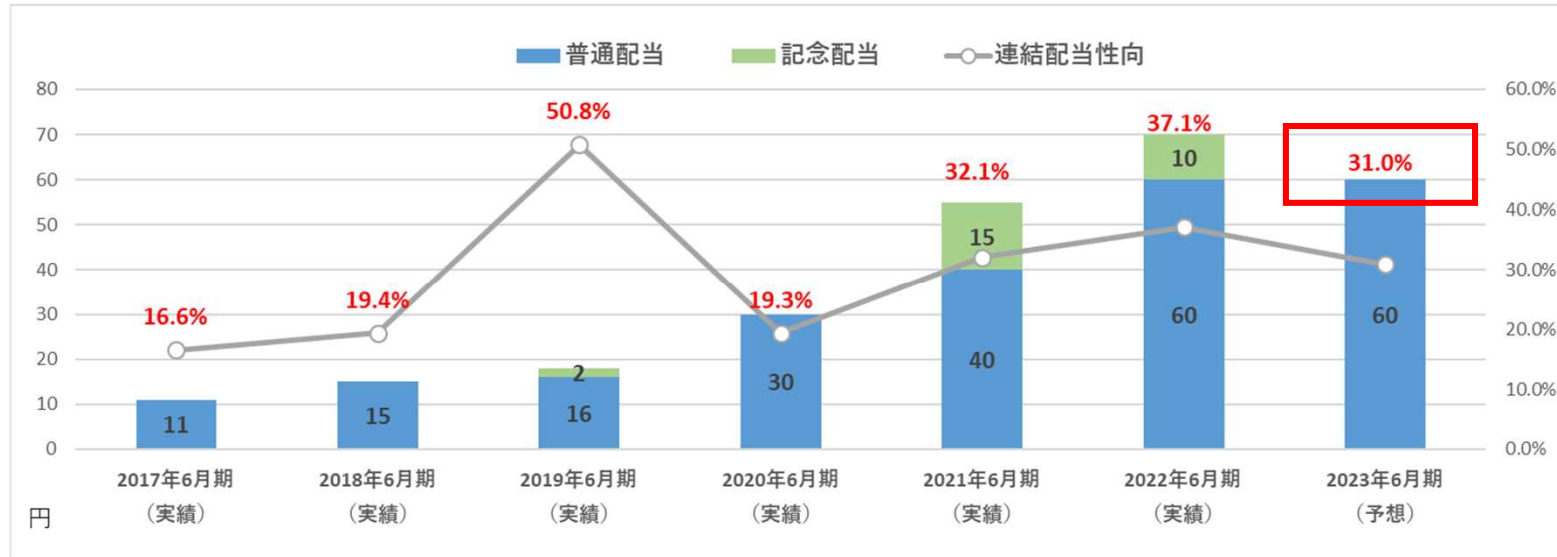
■ 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。

■ 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。また、市場環境や資本効率の状況などによって、自己株式の取得についても適宜実施する可能性があります。

■ 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参 考

1 株当たり配当金



注1 当社は2021年7月14日付でテクニカル上場により東京証券取引所に新規上場したため、2021年6月期迄の実績値は、参考として大日本コンサルタント株式会社の配当金実績を示しています。

注2 2023年6月期の連結配当性向は、2022年8月10日に公表いたしました通期業績予想に基づき算定しています。

統合報告書 2022 発行のお知らせ



DNホールディングス株式会社は、この度『統合報告書2022』を発行致しました。

企業理念「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」のもと、サステナビリティ経営により、どのような方向を目指していくのか。SDGsへの貢献だけでなく、社会課題を解決することによって自らの持続的な成長、長期利益を実現するための基盤と戦略を、財務・非財務の両面から説明しています。

『統合報告書2022』の概要

- DNホールディングスについて : トップメッセージ | あゆみ | 価値創造プロセス
- 成長戦略: 中期経営計画 | 財務・非財務ハイライト | 分野別事業紹介
- サステナビリティ経営: 主に貢献するSDGs、環境・社会・ガバナンス
- 財務・企業情報

WEBにて全文を
ご覧いただけます。



IRメールマガジン配信開始のお知らせ

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、IR情報等をメールで無料配信するサービスを開始いたしました。

配信をご希望の方は、下記の配信登録フォームより登録をお願いします。

URL <https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine/>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をタイムリーにメール配信いたします。

- ・TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- ・コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- ・コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- ・その他、皆様へお知らせすべき情報

会社概要

名称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	新井 伸博
	代表取締役副社長執行役員	野口 泰彦
	取締役 副社長執行役員	楠本 良徳
	取締役 監査等委員（常勤）	吉村 実義
	取締役 監査等委員（非常勤）	林田 和久
	取締役 監査等委員（非常勤）	井上 毅

DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本コンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	1963年5月	4億55百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント 地質調査
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	50%	3月31日	エネルギーサービス
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	エネルギーサービス



DNホールディングス



株式状況（2022年12月31日現在）

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（%）
光通信株式会社	580	7.21
D Nホールディングス社員持株会	501	6.23
D Nホールディングス社友持株会	405	5.04
ダイヤコンサルタント職員持株会	379	4.71
株式会社北陸銀行	325	4.05
株式会社U H P a r t n e r s 2	294	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	274	3.41
株式会社S B I 証券	197	2.45
古河機械金属株式会社	190	2.36
株式会社三菱U F J 銀行	189	2.35

- 注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しています。
- 注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式373千株は除外しています。
- 注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は274千株です。なお、その内訳は、信託口137千株、退職給付信託口137千株です。

株主メモ

お問い合わせ窓口

D Nホールディングス株式会社 経営企画本部
電話番号：03-6675-7002（代表）
e-mail：info@dcne.co.jp

IR年間スケジュール



ホームページのご案内

企業情報、事業概要、IR情報などを公開しております。

<https://www.dcne.co.jp/>



注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

